

令和6年度

甲州市 一般会計 決算審査意見書
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1) 一般会計		
	総括	4
	歳入	5
	歳出	15
(2) 特別会計		
	①国民健康保険事業特別会計	21
	②診療所事業特別会計	24
	③後期高齢者医療特別会計	25
	④介護保険事業特別会計	27
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	29
	⑥大藤財産区特別会計	30
	⑦神金財産区特別会計	31
	⑧萩原山財産区特別会計	32
	⑨竹森入財産区特別会計	33
	⑩岩崎山保護財産区管理会特別会計	34
6	審査所見	35
財産に関する調書		
	①公有財産	38
	②物品	38
	③基金	39

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(-)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和6年度 一般会計歳入歳出決算
令和6年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和6年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月5日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を検証するため、証憑書類、関係諸帳簿等との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

5 審査の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入			
			決算額	予算と決算の比較	収入率	
一	般	会計	25,704,884,886	24,893,428,112	△811,456,774	96.8
特	別	会計	8,954,496,000	8,764,016,935	△190,479,065	97.9
内 訳	国民健康保険事業	4,281,387,000	4,102,467,947	△178,919,053	95.8	
	診療所事業	66,904,000	61,123,334	△5,780,666	91.4	
	後期高齢者医療	723,035,000	712,687,070	△10,347,930	98.6	
	介護保険事業	3,850,943,000	3,836,871,612	△14,071,388	99.6	
	居宅介護予防支援事業	8,438,000	21,919,637	13,481,637	259.8	
	大藤財産区	4,360,000	4,432,633	72,633	101.7	
	神金財産区	6,176,000	7,555,278	1,379,278	122.3	
	萩原山財産区	11,861,000	14,598,157	2,737,157	123.1	
	竹森入財産区	849,000	2,048,168	1,199,168	241.2	
	岩崎山保護財産区管理会	543,000	313,099	△229,901	57.7	
	合	計	34,659,380,886	33,657,445,047	△1,001,935,839	97.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 34,659,380,886 円

歳入決算額 33,657,445,047 円 (収入率 97.1%)

歳出決算額 32,547,068,564 円 (執行率 93.9%)

歳入歳出差引額(形式収支額) 1,110,376,483 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 75,272,822 円を除いた、令和6年度決算の実質収支額は 1,035,103,661 円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
23,873,588,301	1,831,296,585	92.9	1,019,839,811	75,272,822	944,566,989
8,673,480,263	281,015,737	96.9	90,536,672	0	90,536,672
4,100,467,947	180,919,053	95.8	2,000,000	0	2,000,000
60,783,334	6,120,666	90.9	340,000	0	340,000
709,538,677	13,496,323	98.1	3,148,393	0	3,148,393
3,780,429,034	70,513,966	98.2	56,442,578	0	56,442,578
1,341,787	7,096,213	15.9	20,577,850	0	20,577,850
3,311,045	1,048,955	75.9	1,121,588	0	1,121,588
5,806,554	369,446	94.0	1,748,724	0	1,748,724
11,127,169	733,831	93.8	3,470,988	0	3,470,988
430,092	418,908	50.7	1,618,076	0	1,618,076
244,624	298,376	45.1	68,475	0	68,475
32,547,068,564	2,112,312,322	93.9	1,110,376,483	75,272,822	1,035,103,661

(1) 一般会計

総括

令和6年度の一般会計決算は、予算現額 25,704,884,886 円（前年度比 797,936,596 円、3.2%増）に対し、決算額は歳入総額 24,893,428,112 円（前年度比 691,330,114 円、2.9%増）、歳出総額 23,873,588,301 円（前年度比 641,453,295 円、2.8%増）であり、歳入歳出の差引残額は 1,019,839,811 円（前年度比 49,876,819 円、5.1%増）、翌年度へ繰り越すべき財源 75,272,822 円（前年度比△92,444,243 円、55.1%減）を差し引いた実質収支額は 944,566,989 円（前年度比 142,321,062 円、17.7%増）である。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	25,704,884,886	24,906,948,290	797,936,596
歳 入 決 算 額	24,893,428,112	24,202,097,998	691,330,114
歳 出 決 算 額	23,873,588,301	23,232,135,006	641,453,295
歳 入 歳 出 差 引 額	1,019,839,811	969,962,992	49,876,819
翌年度へ繰り越すべき財源	75,272,822	167,717,065	△92,444,243
実 質 収 支 額	944,566,989	802,245,927	142,321,062
歳 入 予 算 収 入 率	96.8	97.2	△0.4
歳 出 予 算 執 行 率	92.9	93.3	△0.4

歳 入

令和6年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 25,704,884,886 円に対し、収入済額は 24,893,428,112 円であり、予算現額と収入済額との比較では 811,456,774 円の減であり、収入率は 96.8%である。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1	市 税	4,105,093,000	4,100,270,761	△4,822,239	99.9	16.5
2	地 方 譲 与 税	137,386,000	135,615,000	△1,771,000	98.7	0.5
3	利 子 割 交 付 金	1,600,000	1,663,000	63,000	103.9	0.0
4	配 当 割 交 付 金	20,000,000	30,101,000	10,101,000	150.5	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000,000	41,789,000	7,789,000	122.9	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	60,514,000	514,000	100.9	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	720,000,000	753,020,000	33,020,000	104.6	3.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	15,472,660	472,660	103.2	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,000,000	18,252,000	1,252,000	107.4	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	143,203,000	144,200,000	997,000	100.7	0.6
11	地 方 交 付 税	5,945,206,000	6,121,671,000	176,465,000	103.0	24.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,988,000	2,129,000	141,000	107.1	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	46,549,000	47,128,855	579,855	101.2	0.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	173,117,000	160,911,397	△12,205,603	92.9	0.6
15	国 庫 支 出 金	2,975,883,821	2,645,697,565	△330,186,256	88.9	10.6
16	県 支 出 金	1,330,606,000	1,257,274,524	△73,331,476	94.5	5.1
17	財 産 収 入	19,260,000	14,413,132	△4,846,868	74.8	0.1
18	寄 附 金	4,500,100,000	4,292,033,000	△208,067,000	95.4	17.2
19	繰 入 金	1,898,350,000	1,717,345,956	△181,004,044	90.5	6.9
20	繰 越 金	969,963,065	969,962,992	△73	100.0	3.9
21	諸 収 入	306,890,000	269,873,270	△37,016,730	87.9	1.1
22	市 債	2,283,690,000	2,094,090,000	△189,600,000	91.7	8.4
	合 計	25,704,884,886	24,893,428,112	△811,456,774	96.8	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	4,105,093,000	4,210,932,817	4,100,270,761	99.9	97.4	1,480,583	109,181,473
令和5年度	4,224,924,000	4,340,635,440	4,240,291,183	100.4	97.7	4,505,390	95,838,867
前年度比較	△119,831,000	△129,702,623	△140,020,422	116.8	108.0	△3,024,807	13,342,606
増減率	△ 2.8	△ 3.0	△ 3.3	—	—	△ 67.1	13.9

調定額 4,210,932,817 円に対して、収入済額は 4,100,270,761 円、調定額に対する収納率は 97.4%、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は 16.5%である。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和6年度			令和5年度		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税		1,587,102,811	1,562,316,443	98.4	1,681,122,118	1,660,276,650	98.8
固 定 資 産 税		2,106,315,209	2,029,495,857	96.4	2,139,718,755	2,068,250,594	96.7
軽自動車税		164,544,801	160,762,915	97.7	160,274,901	156,820,000	97.8
市たばこ税		198,326,517	198,326,517	100.0	205,658,760	205,658,760	100.0
入 湯 税		14,805,600	14,805,600	100.0	13,501,500	13,501,500	100.0
都市計画税		139,837,879	134,563,429	96.2	140,359,406	135,783,679	96.7
合 計		4,210,932,817	4,100,270,761	97.4	4,340,635,440	4,240,291,183	97.7

市民税収入済額の内訳は、個人市民税が 1,410,528,943 円、法人市民税が 151,787,500 円である。また、固定資産税収入済額の 2,029,495,857 円のうち 46,106,500 円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

比較増減	
調定額	収入済額
△94,019,307	△97,960,207
△33,403,546	△38,754,737
4,269,900	3,942,915
△7,332,243	△7,332,243
1,304,100	1,304,100
△521,527	△1,220,250
△129,702,623	△140,020,422

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
市 民 税		515,783	814,090	△298,307
固 定 資 産 税		821,026	3,328,672	△2,507,646
軽自動車税		104,900	213,100	△108,200
都市計画税		38,874	149,528	△110,654
合 計		1,480,583	4,505,390	△3,024,807

不納欠損額は 1,480,583 円で、前年度に比べると 3,024,807 円減である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	137,386,000	135,615,000	135,615,000	98.7	100	0
令和5年度	125,132,000	131,326,000	131,326,000	104.9	100	0
前年度比較	12,254,000	4,289,000	4,289,000	—	—	0
増減率	9.8	3.3	3.3	—	—	—

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与される。

内訳は、地方揮発油譲与税 27,990,000 円、自動車重量譲与税 85,661,000 円、森林環境譲与税 21,964,000 円である。

収入済額は 135,615,000 円で、前年度と比べると 4,289,000 円 (3.3%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	1,600,000	1,663,000	1,663,000	103.9	100	0
令和5年度	1,300,000	1,196,000	1,196,000	92.0	100	0
前年度比較	300,000	467,000	467,000	—	—	0
増減率	23.1	39.0	39.0	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 1,663,000 円で、前年度と比べると 467,000 円 (39.0%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	20,000,000	30,101,000	30,101,000	150.5	100	0
令和5年度	23,000,000	21,035,000	21,035,000	91.5	100	0
前年度比較	△3,000,000	9,066,000	9,066,000	—	—	0
増減率	△13.0	43.1	43.1	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。

収入済額は 30,101,000 円で、前年度と比べると 9,066,000 円 (43.1%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	34,000,000	41,789,000	41,789,000	122.9	100	0
令和5年度	15,000,000	24,245,000	24,245,000	161.6	100	0
前年度比較	19,000,000	17,544,000	17,544,000	—	—	0
増減率	126.7	72.4	72.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。収入済額は41,789,000円で、前年度と比べると17,544,000円(72.4%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	60,000,000	60,514,000	60,514,000	100.9	100	0
令和5年度	57,000,000	59,783,000	59,783,000	104.9	100	0
前年度比較	3,000,000	731,000	731,000	—	—	0
増減率	5.3	1.2	1.2	—	—	—

法人事業税の一部を財源として、令和6年度は県に納入された法人事業税の7.7%を、法人税割3分の2、各市町村の従業者数3分の1で按分し交付される。

収入済額は60,514,000円で、前年度と比べると731,000円(1.2%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	720,000,000	753,020,000	753,020,000	104.6	100	0
令和5年度	720,000,000	720,533,000	720,533,000	100.1	100	0
前年度比較	0	32,487,000	32,487,000	—	—	0
増減率	0	4.5	4.5	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は753,020,000円で、前年度と比べると32,487,000円(4.5%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	15,000,000	15,472,660	15,472,660	103.2	100	0
令和5年度	17,000,000	16,771,720	16,771,720	98.7	100	0
前年度比較	△2,000,000	△1,299,060	△1,299,060	—	—	0
増減率	△11.8	△7.7	△7.7	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付される。

収入済額は15,472,660円で、前年度と比べると1,299,060円(7.7%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	17,000,000	18,252,000	18,252,000	107.4	100	0
令和5年度	14,000,000	14,784,000	14,784,000	105.6	100	0
前年度比較	3,000,000	3,468,000	3,468,000	—	—	0
増減率	21.4	23.5	23.5	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は18,252,000円で、前年度と比べると3,468,000円(23.5%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	143,203,000	144,200,000	144,200,000	100.7	100	0
令和5年度	18,780,000	19,103,000	19,103,000	101.7	100	0
前年度比較	124,423,000	125,097,000	125,097,000	—	—	0
増減率	662.5	654.9	654.9	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税分等に伴う国の財政措置である。

収入済額は144,200,000円で、前年度と比べると125,097,000円(654.9%)の増である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	5,945,206,000	6,121,671,000	6,121,671,000	103.0	100	0
令和5年度	5,756,192,000	5,943,872,000	5,943,872,000	103.3	100	0
前年度比較	189,014,000	177,799,000	177,799,000	—	—	0
増減率	3.3	3.0	3.0	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）から交付される。

収入済額は 6,121,671,000 円で、前年度と比べると 177,799,000 円（3.0%）の増である。

地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は 24.6%である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	1,988,000	2,129,000	2,129,000	107.1	100	0
令和5年度	2,006,000	1,904,000	1,904,000	94.9	100	0
前年度比較	△18,000	225,000	225,000	—	—	0
増減率	△0.9	11.8	11.8	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付される。収入済額は 2,129,000 円で、前年度と比べると 225,000 円（11.8%）の増である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和6年度	46,549,000	47,310,245	47,128,855	101.2	99.6	0	181,390
令和5年度	46,179,000	47,719,978	47,518,588	102.9	99.6	0	201,390
前年度比較	370,000	△409,733	△389,733	—	—	0	△20,000
増減率	0.8	△0.9	△0.8	—	—	—	—

収入済額は 47,128,855 円で、前年度と比べると 389,733 円（0.8%）の減である。

収入済額の主なものは、民生費負担金 16,279,762 円（老人福祉費負担金 5,672,572 円、児童福祉費負担金 10,607,190 円）、労働費負担金 8,526,000 円、教育費負担金 21,199,300 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和6年度	173,117,000	181,274,097	160,911,397	92.9	88.8	0	20,362,700
令和5年度	173,927,000	179,312,456	160,803,480	92.5	89.7	0	18,508,976
前年度比較	△810,000	1,961,641	107,917	—	—	0	1,853,724
増減率	△0.5	1.1	0.1	—	—	—	—

収入済額は 160,911,397 円で、前年度と比べると 107,917 円 (0.1%) の増である。

収入済額の内訳は、使用料 144,266,927 円、手数料 16,644,470 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 90,952,009 円 (住宅使用料 83,909,350 円等) であり、手数料の主なものは、総務手数料 14,667,250 円 (証明手数料 14,517,650 円等) である。

また、収入未済額の主なものは、住宅使用料 20,236,200 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	2,975,883,821	2,645,697,565	2,645,697,565	88.9	100	0
令和5年度	2,936,231,936	2,555,906,009	2,555,906,009	87.0	100	0
前年度比較	39,651,885	89,791,556	89,791,556	—	—	0
増減率	1.4	3.5	3.5	—	—	—

収入済額は 2,645,697,565 円で、前年度と比べると 89,791,556 円 (3.5%) の増である。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,638,528,816 円、国庫補助金 982,198,709 円及び国庫委託金 24,970,040 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,636,335,981 円 (障害者福祉費負担金 517,109,335 円、児童福祉費負担金 779,777,203 円、生活保護費等負担金 322,358,493 円等) であり、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金 573,945,444 円、民生費国庫補助金 124,846,000 円 (児童福祉費補助金 59,455,000 円等) である。

また、国庫委託金の主なものは、総務費国庫委託金 14,374,709 円、民生費国庫委託金 10,370,331 円である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	1,330,606,000	1,257,274,524	1,257,274,524	94.5	100	0
令和5年度	1,692,826,000	1,529,683,303	1,529,683,303	90.4	100	0
前年度比較	△362,220,000	△272,408,779	△272,408,779	—	—	0
増減率	△21.4	△17.8	△17.8	—	—	—

収入済額は1,257,274,524円で、前年度と比べると272,408,779円(17.8%)の減である。収入済額の内訳は、県負担金743,578,706円、県補助金456,281,269円及び県委託金57,414,549円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金740,322,809円(障害者福祉費負担金245,024,161円、児童福祉費負担金247,103,155円、国保保険基盤安定負担金139,762,414円等)であり、県補助金の主なものは、民生費県補助金190,852,752円(障害者福祉費補助金61,624,544円、児童福祉費補助金101,225,208円等)、農林水産業費県補助金193,192,121円(農業費補助金183,657,829円等)である。

また、県委託金の主なものは、総務費県委託金56,450,549円(徴税费委託金49,601,761円等)である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	19,260,000	14,413,132	14,413,132	74.8	100.0	0	0
令和5年度	13,504,000	15,704,449	15,433,500	114.3	98.3	0	270,949
前年度比較	5,756,000	△1,291,317	△1,020,368	—	—	0	△270,949
増減率	42.6	△8.2	△6.6	—	—	—	—

収入済額は14,413,132円で、前年度と比べると1,020,368円(6.6%)の減である。

収入済額の内訳は、財産運用収入13,502,330円と財産売払収入910,802円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入5,215,577円、利子及び配当金8,286,753円である。

財産売払収入は、不動産売払収入910,802円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	4,500,100,000	4,292,033,000	4,292,033,000	95.4	100	0
令和5年度	3,824,200,000	3,694,279,500	3,694,279,500	96.6	100	0
前年度比較	675,900,000	597,753,500	597,753,500	—	—	0
増減率	17.7	16.2	16.2	—	—	—

収入済額は4,292,033,000円で、前年度と比べると597,753,500円(16.2%)の増である。
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金4,291,733,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	1,898,350,000	1,717,345,956	1,717,345,956	90.5	100	0
令和5年度	1,716,880,000	1,682,378,013	1,682,378,013	98.0	100	0
前年度比較	181,470,000	34,967,943	34,967,943	—	—	0
増減率	10.6	2.1	2.1	—	—	—

収入済額は1,717,345,956円で、前年度と比べると34,967,943円(2.1%)の増である。
収入済額の主なものは、基金繰入金1,706,010,037円(ふるさと支援基金繰入金1,574,502,000円等)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和6年度	969,963,065	969,962,992	969,962,992	99.9	100	0
令和5年度	988,441,354	988,441,198	988,441,198	99.9	100	0
前年度比較	△18,478,289	△18,478,206	△18,478,206	—	—	0
増減率	△1.9	△1.9	△1.9	—	—	—

収入済額は969,962,992円で、前年度と比べると18,478,206円(1.9%)の減である。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和 6 年度	306,890,000	290,796,182	269,873,270	87.9	92.8	0	20,922,912
令和 5 年度	232,235,000	247,381,852	227,024,393	97.8	91.8	0	20,357,459
前年度比較	74,655,000	43,414,330	42,848,877	—	—	0	565,453
増 減 率	32.1	17.5	18.9	—	—	—	—

収入済額は 269,873,270 円で、前年度と比べると 42,848,877 円 (18.9%) の増である。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 120,000,000 円、雑入 145,572,099 円である。
収入未済額は、雑入 20,922,912 円である。

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 6 年度	2,283,690,000	2,094,090,000	2,094,090,000	91.7	100	0
令和 5 年度	2,308,190,000	2,104,890,000	2,104,890,000	91.2	100	0
前年度比較	△24,500,000	△10,800,000	△10,800,000	—	—	0
増 減 率	△1.1	△0.5	△0.5	—	—	—

収入済額は 2,094,090,000 円で、前年度と比べると 10,800,000 円 (0.5%) の減である。
収入済額の主なものは、借換債 1,059,790,000 円、土木債 316,600,000 円、過疎対策事業債 236,200,000 円、教育債 189,300,000 円である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 6 年度	0	0	0	—	—	0
令和 5 年度	0	896,111	896,111	—	100	0
前年度比較	0	△896,111	△ 896,111	—	—	0
増 減 率	—	△100.0	△100.0	—	—	—

収入済額は 0 円であり、皆減となった。

歳 出

令和6年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 25,704,884,886 円に対し、支出済額は 23,873,588,301 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 1,451,509,737 円であり、執行率は 92.9%である。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	180,586,000	177,803,538	0	2,782,462	98.5	0.7
2	総務費	8,620,624,000	7,845,246,034	0	775,377,966	91.0	32.9
3	民生費	6,017,064,000	5,577,233,373	192,042,532	247,788,095	92.7	23.3
4	衛生費	1,659,151,000	1,520,429,304	0	138,721,696	91.6	6.4
5	労働費	18,327,000	18,066,453	0	260,547	98.6	0.1
6	農林水産業費	876,051,000	727,489,972	95,440,000	53,121,028	83.0	3.0
7	商工費	564,918,000	543,558,385	0	21,359,615	96.2	2.3
8	土木費	1,759,460,336	1,592,655,527	61,987,316	104,817,493	90.5	6.7
9	消防費	749,454,000	727,328,380	10,367,000	11,758,620	97.0	3.0
10	教育費	2,015,617,550	1,929,246,096	19,950,000	66,421,454	95.7	8.1
11	公債費	3,216,755,000	3,214,531,239	0	2,223,761	99.9	13.5
12	予備費	26,877,000	0	0	26,877,000	0.0	0.0
合	計	25,704,884,886	23,873,588,301	379,786,848	1,451,509,737	92.9	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	180,586,000	177,803,538	0	2,782,462	98.5
令和5年度	164,249,000	161,824,682	0	2,424,318	98.5
比較増減	16,337,000	15,978,856	0	358,144	0.0

予算現額 180,586,000 円に対し、支出済額は 177,803,538 円で、執行率は 98.5%、不用額は 2,782,462 円である。

支出済額を前年度と比較すると 15,978,856 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 69,019,515 円で 38.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	8,620,624,000	7,845,246,034	0	775,377,966	91.0
令和5年度	7,198,869,000	6,759,986,837	13,024,000	425,858,163	93.9
比較増減	1,421,755,000	1,085,259,197	△13,024,000	349,519,803	△2.9

予算現額 8,620,624,000 円に対し、支出済額は 7,845,246,034 円で、執行率は 91.0%、不用額は 775,377,966 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,085,259,197 円の増である。

支出額の主なものは、積立金 3,162,800,157 円で 40.3%、報償費 1,225,220,830 円で 15.6%、使用料及び賃借料 678,477,969 円で 8.6%を占めている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,017,064,000	5,577,233,373	192,042,532	247,788,095	92.7
令和5年度	5,746,237,000	5,402,534,572	157,208,000	186,494,428	94.0
比較増減	270,827,000	174,698,801	34,834,532	61,293,667	△1.3

予算現額 6,017,064,000 円に対し、支出済額は 5,577,233,373 円で、執行率は 92.7%、不用額は 247,788,095 円である。

支出済額を前年度と比較すると 174,698,801 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 2,082,794,589 円で 37.3%、負担金、補助及び交付金 1,754,764,261 円で 31.5%を占めている。

翌年度繰越額は、社会福祉費 116,846,532 円、児童福祉費 75,196,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,659,151,000	1,520,429,304	0	138,721,696	91.6
令和5年度	1,684,089,750	1,592,933,753	0	91,155,997	94.6
比較増減	△24,938,750	△72,504,449	0	47,565,699	△3.0

予算現額 1,659,151,000 円に対し、支出済額は 1,520,429,304 円で、執行率は 91.6%、不用額は 138,721,696 円である。

支出済額を前年度と比較すると 72,504,449 円の減である

支出済額の主なものは、委託料 475,410,255 円で 31.3%を占めている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	18,327,000	18,066,453	0	260,547	98.6
令和5年度	18,236,000	18,127,661	0	108,339	99.4
比較増減	91,000	△61,208	0	152,208	△0.8

予算現額 18,327,000 円に対し、支出済額は 18,066,453 円で、執行率は 98.6%、不用額は 260,547 円である。

支出済額を前年度と比較すると 61,208 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,995,000 円で 94.1%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	876,051,000	727,489,972	95,440,000	53,121,028	83.0
令和5年度	1,287,000,000	1,063,256,182	94,495,000	129,248,818	82.6
比較増減	△410,949,000	△335,766,210	945,000	△76,127,790	0.4

予算現額 876,051,000 円に対し、支出済額は 727,489,972 円で、執行率は 83.0%、不用額は 53,121,028 円である。

支出済額を前年度と比較すると 335,766,210 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 323,460,567 円で 44.5%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費 95,440,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	564,918,000	543,558,385	0	21,359,615	96.2
令和5年度	935,394,000	735,038,393	167,208,000	33,147,607	78.6
比較増減	△370,476,000	△191,480,008	△167,208,000	△11,787,992	17.6

予算現額 564,918,000 円に対し、支出済額は 543,558,385 円で、執行率は 96.2%、不用額は 21,359,615 円である。

支出済額を前年度と比較すると 191,480,008 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助交付金 195,743,291 円で 36.0%、貸付金 120,000,000 円で 22.1%を占めている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,759,460,336	1,592,655,527	61,987,316	104,817,493	90.5
令和5年度	1,751,174,840	1,522,018,825	172,351,336	56,804,679	86.9
比較増減	8,285,496	70,636,702	△110,364,020	48,012,814	3.6

予算現額 1,759,460,336 円に対し、支出済額は 1,592,655,527 円で、執行率は 90.5%、不用額は 104,817,493 円である。

支出済額を前年度と比較すると 70,636,702 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 715,000,000 円で 44.9%、工事請負費 351,445,050 円で 22.1%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 61,987,316 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	749,454,000	727,328,380	10,367,000	11,758,620	97.0
令和5年度	749,062,000	727,621,620	0	21,440,380	97.1
比較増減	392,000	△293,240	10,367,000	△9,681,760	△0.1

予算現額 749,454,000 円に対し、支出済額は 727,328,380 円で、執行率は 97.0%、不用額は 11,758,620 円である。

支出済額を前年度と比較すると 293,240 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 614,617,715 円 84.5%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,015,617,550	1,929,246,096	19,950,000	66,421,454	95.7
令和5年度	1,994,489,700	1,899,536,598	17,417,550	77,535,552	95.2
比較増減	21,127,850	29,709,498	2,532,450	△11,114,098	0.5

予算現額 2,015,617,550 円に対し、支出済額は 1,929,246,096 円で、執行率は 95.7%、不用額は 66,421,454 円である。

支出済額を前年度と比較すると 29,709,498 円の増である。

支出済額の主なものは、工事請負費 441,918,723 円で 22.9%、需用費 382,192,550 円で 19.8%、委託料 331,047,091 円で 17.2%、給料 210,172,491 円で 10.9%を占めている。

翌年度繰越額は、小学校費 19,950,000 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,216,755,000	3,214,531,239	0	2,223,761	99.9
令和5年度	3,350,778,000	3,349,255,883	0	1,522,117	100.0
比較増減	△134,023,000	△134,724,644	0	701,644	△0.1

予算現額 3,216,755,000 円に対し、支出済額は 3,214,531,239 円で、執行率は 99.9%、不用額は 2,223,761 円である。

支出済額を前年度と比較すると 134,724,644 円の減である。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
令和6年度	35,000,000	0	8,123,000	26,877,000
令和5年度	35,000,000	0	7,631,000	27,369,000
比較増減	0	0	492,000	△492,000

予備費の執行については、緊急的なものへ8,123,000円の充用を行った。
 緊急的なものへの充用はあるものの、予算額26,877,000円は未執行である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,281,387,000 円に対し、決算額は収入済額 4,102,467,947 円（収入率 95.8%）、支出済額 4,100,467,947 円（執行率 95.8%）、歳入歳出差引額は 2,000,000 円である。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予算現額	4,281,387,000	4,325,491,000	△44,104,000
歳入決算額	4,102,467,947	4,084,188,954	18,278,993
歳出決算額	4,100,467,947	4,074,263,642	26,204,305
歳入歳出差引額	2,000,000	9,925,312	△7,925,312

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	944,289,000	941,455,548	△2,833,452	99.7	23.0
2 使用料及び手数料	80,000	78,000	△2,000	97.5	0.0
3 県支出金	2,921,473,000	2,782,329,373	△139,143,627	95.2	67.8
4 財産収入	105,000	106,203	1,203	101.1	0.0
5 繰入金	398,297,000	361,250,979	△37,046,021	90.7	8.8
6 繰越金	9,925,000	9,925,312	312	100.0	0.2
7 諸収入	2,217,000	2,322,532	105,532	104.8	0.1
8 国庫支出金	5,001,000	5,000,000	△1,000	100.0	0.1
合計	4,281,387,000	4,102,467,947	△178,919,053	95.8	100.0

款別の収入済額は、県支出金が 67.8% を占め、次いで国民健康保険税 23.0% である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和6年度	694,369,953	674,398,720	0	19,971,233	97.1
	令和5年度	718,537,500	700,603,391	0	17,934,109	97.5
後期高齢者 支 援 金 現年課税分	令和6年度	190,966,447	185,351,101	0	5,615,346	97.1
	令和5年度	196,137,100	191,147,782	0	4,989,318	97.5
介護納付費 現年課税分	令和6年度	67,803,500	65,236,042	0	2,567,458	96.2
	令和5年度	69,680,700	67,271,289	0	2,409,411	96.5
医療給付費 滞納繰越分	令和6年度	48,003,918	11,972,982	869,095	35,161,841	24.9
	令和5年度	44,998,778	12,972,498	1,508,906	30,517,374	28.8
後期高齢者 支 援 金 滞納繰越分	令和6年度	12,141,352	3,057,841	209,587	8,873,924	25.2
	令和5年度	10,971,808	3,262,513	334,357	7,374,938	29.7
介護納付費 滞納繰越分	令和6年度	5,807,506	1,438,862	106,918	4,261,726	24.8
	令和5年度	5,477,404	1,701,141	251,437	3,524,826	31.1
合 計	令和6年度	1,019,092,676	941,455,548	1,185,600	76,451,528	92.4
	令和5年度	1,045,803,290	976,958,614	2,094,700	66,749,976	93.4

保険税の収入状況は、調定額1,019,092,676円に対して、収入済額は941,455,548円であり、収納率は92.4%である。

また、不納欠損額として1,185,600円（対調定額0.1%）が処理をされ、収入未済額は76,451,528円（対調定額7.5%）である。

前年度と比較して収入済額は、35,503,066円の減（対前年比96.4%）、不納欠損額は909,100円の減（対前年比56.6%）で、収入未済額は9,701,552円の増（対前年比114.5%）である。

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	90,825,000	89,186,948	1,638,052	98.2	2.2
2	保 険 給 付 費	2,860,840,000	2,698,355,683	162,484,317	94.3	65.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,251,292,000	1,251,290,211	1,789	99.9	30.5
4	保 健 事 業 費	62,074,000	55,584,002	6,489,998	89.5	1.4
5	諸 支 出 金	7,033,000	6,051,103	981,897	86.0	0.1
6	予 備 費	9,323,000	0	9,323,000	0.0	0.0
	合 計	4,281,387,000	4,100,467,947	180,919,053	95.8	100

款別の支出済額は、保険給付費が65.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金30.5%である。

② 診療所事業特別会計

予算現額 66,904,000 円に対し、決算額は収入済額 61,123,334 円（収入率 91.4%）、支出済額 60,783,334 円（執行率 90.9%）、歳入歳出差引額は 340,000 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	66,904,000	59,038,000	7,866,000
歳 入 決 算 額	61,123,334	54,537,348	6,585,986
歳 出 決 算 額	60,783,334	54,182,125	6,601,209
歳 入 歳 出 差 引 額	340,000	355,223	△15,223

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診 療 収 入	22,516,000	25,979,555	3,463,555	115.4	42.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	160,000	143,000	△ 17,000	89.4	0.2
3 繰 入 金	41,211,000	32,400,000	△8,811,000	78.6	53.0
4 繰 越 金	355,000	355,223	223	100.1	0.6
5 諸 収 入	1,591,000	1,177,556	△413,444	74.0	1.9
6 県 支 出 金	1,071,000	1,068,000	△3,000	99.7	1.8
合 計	66,904,000	61,123,334	△5,780,666	91.4	100.0

款別の収入済額は、繰越金が 53.0% を占め、次いで診療収入 42.5% である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	47,531,000	46,084,029	1,446,971	97.0	75.8
2 医 業 費	15,432,000	12,731,283	2,700,717	82.5	21.0
3 施 設 管 理 費	2,017,000	1,968,022	48,978	97.6	3.2
4 予 備 費	1,924,000	0	1,924,000	0.0	0.0
合 計	66,904,000	60,783,334	6,120,666	90.9	100.0

款別の支出済額は、総務費が 75.8% を占め、次いで医業費 21.0% である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 723,035,000 円に対し、決算額は収入済額 712,687,070 円（収入率 98.6%）、支出済額 709,538,677 円（執行率 98.1%）、歳入歳出差引額は 3,148,393 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	723,035,000	526,771,000	196,264,000
歳 入 決 算 額	712,687,070	523,756,026	188,931,044
歳 出 決 算 額	709,538,677	519,826,143	189,712,534
歳入歳出差引額	3,148,393	3,929,883	△781,490

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	599,174,000	586,409,890	△12,764,110	97.9	82.3
2 使用料及び手数料	2,000	7,900	5,900	395.0	0.0
3 繰 入 金	122,554,000	121,366,157	△1,187,843	99.0	17.0
4 繰 越 金	1,000	3,929,883	3,928,883	392,988.3	0.6
5 諸 収 入	1,304,000	973,240	△330,760	74.6	0.1
合 計	723,035,000	712,687,070	△10,347,930	98.6	100.0

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が 82.3% を占め、次いで繰入金 17.0% である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	令和6年度	280,016,470	280,016,470	0	0	100.0
	令和5年度	230,884,570	230,884,570	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	令和6年度	307,895,680	305,317,440	0	2,578,240	99.2
	令和5年度	192,975,860	191,513,650	0	1,462,210	99.2
普通徴収 保険料 滞納繰越分	令和6年度	2,988,361	1,075,980	209,680	1,702,701	36.0
	令和5年度	3,003,421	1,377,680	92,420	1,533,321	45.9
合 計	令和6年度	590,900,511	586,409,890	209,680	4,280,941	99.2
	令和5年度	426,863,851	423,775,900	92,420	2,995,531	99.3

保険料の収入状況は、調定額590,900,511円に対して、収入済額は586,409,890円であり、収納率は99.2%である。

また、不納欠損額として209,680円（対調定額0.0%）が処理をされ、収入未済額は4,280,941円（対調定額0.7%）である。

前年度と比較して収入済額は、162,633,990円の増（対前年比138.4%）、不納欠損額は117,260円の増（対前年比226.9%）で、収入未済額は1,285,410円の増（対前年比142.9%）である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	4,366,000	3,656,505	709,495	83.7	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	716,868,000	704,908,932	11,959,068	98.3	99.3
3 諸 支 出 金	1,301,000	973,240	327,760	74.8	0.2
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	723,035,000	709,538,677	13,496,323	98.1	100.0

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が99.3%を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額3,850,943,000円に対し、決算額は収入済額3,836,871,612円(収入率99.6%)、支出済額3,780,429,034円(執行率98.2%)、歳入歳出差引額は56,442,578円である。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
予算現額	3,850,943,000	3,825,038,000	25,905,000
歳入決算額	3,836,871,612	3,821,853,996	15,017,616
歳出決算額	3,780,429,034	3,778,832,955	1,596,079
歳入歳出差引額	56,442,578	43,021,041	13,421,537

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	764,283,000	794,206,180	29,923,180	103.9	20.7
2 使用料及び手数料	1,000	12,600	11,600	1,260.0	0.0
3 国庫支出金	921,007,000	898,793,525	△22,213,475	97.6	23.4
4 支払基金交付金	986,973,000	978,941,000	△8,032,000	99.2	25.5
5 県支出金	509,313,000	513,853,726	4,540,726	100.9	13.4
6 財産収入	70,000	72,057	2,057	102.9	0.0
7 繰入金	626,269,000	607,788,778	△18,480,222	97.0	15.9
8 繰越金	43,021,000	43,021,041	41	100.0	1.1
9 諸収入	6,000	182,705	176,705	3,045.1	0.0
合計	3,850,943,000	3,836,871,612	△14,071,388	99.6	100.0

款別の収入済額は、支払基金交付金が25.5%を占め、次いで国庫支出金23.4%である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特 別 徴 収 保 険 料	令和6年度	730,510,500	730,510,500	0	0	100.0
	令和5年度	721,828,000	721,828,000	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料	令和6年度	65,970,800	62,232,500	0	3,738,300	94.3
	令和5年度	63,935,900	59,808,700	0	4,127,200	93.5
過 年 度 分 保 険 料	令和6年度	8,906,100	1,463,180	3,330,300	4,112,620	16.4
	令和5年度	9,765,600	1,293,400	3,689,700	4,782,500	13.2
合 計	令和6年度	805,387,400	794,206,180	3,330,300	7,850,920	98.6
	令和5年度	795,529,500	782,930,100	3,689,700	8,909,700	98.4

保険料の収入状況は、調定額 805,387,400 円に対して、収入済額は 794,206,180 円であり、収納率は 98.6%である。

また、不納欠損額として 3,330,300 円（対調定額 0.4%）が処理され、収入未済額は 7,850,920 円（対調定額 1.0%）である。

前年度と比較して収入済額は、11,276,080 円の増（対前年比 101.4%）、不納欠損額は 359,400 円の減（対前年比 90.3%）で、収入未済額は 1,058,780 円の減（対前年比 88.1%）である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	86,601,000	83,811,169	2,789,831	96.8	2.2
2 保 険 給 付 費	3,593,687,000	3,535,279,696	58,407,304	98.4	93.5
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	109,758,000	104,602,490	5,155,510	95.3	2.8
5 諸 支 出 金	59,077,000	56,735,679	2,341,321	96.0	1.5
6 予 備 費	1,819,000	0	1,819,000	0.0	0.0
合 計	3,850,943,000	3,780,429,034	70,513,966	98.2	100

款別の支出済額は、保険給付費が 93.5%を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 8,438,000 円に対し、決算額は収入済額 21,919,637 円（収入率 259.8%）、支出済額 1,341,787 円（執行率 15.9%）、歳入歳出差引額は 20,577,850 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	8,438,000	10,245,000	△1,807,000
歳 入 決 算 額	21,919,637	22,392,288	△472,651
歳 出 決 算 額	1,341,787	9,264,250	△7,922,463
歳入歳出差引額	20,577,850	13,128,038	7,449,812

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 サービス事業収入	1,577,000	1,933,740	356,740	122.6	8.8
2 財 産 収 入	1,000	1,207	207	120.7	0.0
3 繰 越 金	1,000	13,128,038	13,127,038	1,312,803.8	59.9
4 諸 収 入	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
5 繰 入 金	6,858,000	6,856,652	△1,348	100.0	31.3
合 計	8,438,000	21,919,637	13,481,637	259.8	100.0

款別の収入済額は、繰越金が 59.9%を占め、次いで繰入金が 31.3%である。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 サービス事業費	1,479,000	1,340,580	138,420	90.6	99.9
2 諸 支 出 金	2,000	1,207	793	60.4	0.1
3 予 備 費	6,957,000	0	6,957,000	0.0	0.0
合 計	8,438,000	1,341,787	7,096,213	15.9	100.0

款別の支出済額は、サービス事業費が 99.9%を占めている。

⑥ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,360,000 円に対し、決算額は収入済額 4,432,633 円（収入率 101.7%）、支出済額 3,311,045 円（執行率 75.9%）、歳入歳出差引額は 1,121,588 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	4,360,000	5,851,000	△1,491,000
歳 入 決 算 額	4,432,633	5,974,658	△1,542,025
歳 出 決 算 額	3,311,045	4,463,011	△1,151,966
歳入歳出差引額	1,121,588	1,511,647	△390,059

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,921,000	2,919,942	△1,058	100.0	65.9
3 繰 越 金	1,436,000	1,511,647	75,647	105.3	34.1
4 諸 収 入	2,000	1,044	△956	52.2	0.0
合 計	4,360,000	4,432,633	72,633	101.7	100.0

款別の収入済額は、財産収入が 65.9%を占め、次いで繰越金 34.1%である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	672,000	225,374	446,626	33.5	6.8
2 保 護 費	140,000	0	140,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	3,248,000	3,085,671	162,329	95.0	93.2
4 予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
合 計	4,360,000	3,311,045	1,048,955	75.9	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 93.2%を占めている。

⑦ 神金財産区特別会計

予算現額 6,176,000 円に対し、決算額は収入済額 7,555,278 円（収入率 122.3%）、支出済額 5,806,554 円（執行率 94.0%）、歳入歳出差引額は 1,748,724 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	6,176,000	6,041,000	135,000
歳 入 決 算 額	7,555,278	7,544,715	10,563
歳 出 決 算 額	5,806,554	5,741,829	64,725
歳 入 歳 出 差 引 額	1,748,724	1,802,886	△54,162

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 財 産 収 入	1,000	365	△635	36.5	0.0
2 寄 附 金	5,573,000	5,751,000	178,000	103.2	76.1
3 繰 越 金	600,000	1,802,886	1,202,886	300.5	23.9
4 諸 収 入	2,000	1,027	△973	51.4	0.0
合 計	6,176,000	7,555,278	1,379,278	122.3	100.0

款別の収入済額は、寄附金が 76.1% を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	3,257,000	3,063,189	193,811	94.0	52.8
2 諸 支 出 金	2,801,000	2,743,365	57,635	97.9	47.2
3 予 備 費	118,000	0	118,000	0.0	0.0
合 計	6,176,000	5,806,554	369,446	94.0	100.0

款別の支出済額は、総務費が 52.8% を占め、次いで諸支出金 47.2% である。

⑧ 萩原山財産区特別会計

予算現額 11,861,000 円に対し、決算額は収入済額 14,598,157 円（収入率 123.1%）、支出済額 11,127,169 円（執行率 93.8%）、歳入歳出差引額は 3,470,988 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	11,861,000	11,913,000	△52,000
歳 入 決 算 額	14,598,157	13,443,485	1,154,672
歳 出 決 算 額	11,127,169	10,510,578	616,591
歳 入 歳 出 差 引 額	3,470,988	2,932,907	538,081

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 使用料及び手数料	630,000	462,000	△168,000	73.3	3.2
2 県都支出金	911,000	1,534,932	623,932	168.5	10.5
3 財産収入	4,285,000	4,290,354	5,354	100.1	29.4
4 繰入金	4,350,000	4,250,000	△100,000	97.7	29.1
5 繰越金	413,000	2,932,907	2,519,907	710.1	20.1
6 諸収入	1,272,000	1,127,964	△144,036	88.7	7.7
合 計	11,861,000	14,598,157	2,737,157	123.1	100.0

款別の収入済額は、財産収入が29.4%を占め、次いで繰入金29.1%である。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	2,444,000	1,992,768	451,232	81.5	17.9
2 保護費	884,000	797,012	86,988	90.2	7.2
3 諸支出金	8,433,000	8,337,389	95,611	98.9	74.9
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	11,861,000	11,127,169	733,831	93.8	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が74.9%を占め、次いで総務費17.9%である。

⑨ 竹森入財産区特別会計

予算現額 849,000 円に対し、決算額は収入済額が 2,048,168 円（収入率 241.2%）、支出済額 430,092 円（執行率 50.7%）、歳入歳出差引額は 1,618,076 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額	849,000	2,758,000	△1,909,000
歳 入 決 算 額	2,048,168	4,219,727	△2,171,559
歳 出 決 算 額	430,092	2,517,368	△2,087,276
歳 入 歳 出 差 引 額	1,618,076	1,702,359	△84,283

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	12,000	53,999	41,999	450.0	2.7
2 財 産 収 入	70,000	72,330	2,330	103.3	3.5
3 繰 越 金	535,000	1,702,359	1,167,359	318.2	83.1
4 諸 収 入	232,000	219,480	△12,520	94.6	10.7
合 計	849,000	2,048,168	1,199,168	241.2	100.0

款別の収入済額は、繰越金が 83.1%を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	324,000	180,876	143,124	55.8	42.1
2 保 護 費	170,000	93,000	77,000	54.7	21.6
3 諸 支 出 金	290,000	156,216	133,784	53.9	36.3
4 予 備 費	65,000	0	65,000	0.0	0.0
合 計	849,000	430,092	418,908	50.7	100.0

款別の支出済額は、総務費が 42.1%で、次いで諸支出金が 36.3%を占めている。

⑩ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 543,000 円に対し、決算額は収入済額 313,099 円（収入率 57.7%）、支出済額 244,624 円（執行率 45.1%）、歳入歳出差引額は 68,475 円である。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額	543,000	353,000	190,000
歳 入 決 算 額	313,099	250,109	62,990
歳 出 決 算 額	244,624	216,352	28,272
歳入歳出差引額	68,475	33,757	34,718

歳 入 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	4,000	10,310	6,310	257.8	3.3
2 財 産 収 入	1,000	227	△773	22.7	0.1
3 繰 入 金	425,000	180,000	△245,000	42.4	57.5
4 繰 越 金	20,000	33,757	13,757	168.8	10.8
5 諸 収 入	93,000	88,805	△4,195	95.5	28.3
合 計	543,000	313,099	△229,901	57.7	100.0

款別の収入済額は、繰入金が 57.5% を占め、次いで諸収入 28.3% である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	388,000	244,624	143,376	63.0	100.0
2 事 業 費	55,000	0	55,000	0.0	0.0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	543,000	244,624	298,376	45.1	100.0

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6 審査所見

(1) 一般会計

令和6年度甲州市一般会計における歳入決算額は、248億9342万8千円、歳出総額は238億7358万8千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は10億1984万円であり、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源7527万3千円を除いた実質収支額は9億4456万7千円となった。

歳入は前年度比6億9133万円(2.9%)の増、歳出は6億4145万3千円(2.8%)の増となった。歳入増の主な要因は、寄付金、地方交付税、地方特例交付金等の増によるものである。

また、歳出増の主な要因は議会費、総務費、民生費、土木費、教育費の増額によるものである。

翌年度繰越額については、繰越明許費として、民生費(電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等)、農林水産業費(担い手確保・経営強化支援対策事業等)、土木費(市道西広門田33号線改良事業等)、教育費(塩山南小学校普通教室改修事業)、消防費(災害用トイレカー整備事業)の繰越である。

① 歳入について

令和6年度の一般会計歳入決算額は上記で示したとおりであるが、歳入決算額の自主財源(市が自主的に収入し得る財源)を前年度と比較すると、自主財源115億7193万9千円、前年度比5億1576万9千円(0.8%)増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は46.5%である。

増額となった主な要因としては、寄附金の増額等である。

自主財源率は、令和6年度が46.5%と令和5年度の45.7%より伸びており、今後も更に比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれない。

② 歳出について

令和6年度の一般会計歳出の決算額は上記で示したとおりである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は87億1285万円で、前年度と比較して3億4742万8千円(4.2%)の増、令和6年度の歳出に占める割合は38.1%となった。

普通建設事業費である投資的経費は14億9431万1千円で、前年度と比較して5億2731万3千円(26.1%)の減、令和6年度の歳出に占める割合は6.6%となった。

今後において、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設、インフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕整備など多大なコストが見込まれるため、甲州市まちづくりプランに基づき、様々な取り組みを進められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和6年度末被保険者の状況は、総数 7,643 人で前年度比 362 人 (4.5%) 減、世帯数は 4,734 世帯で、前年度比 152 世帯 (3.1%) の減となった。

決算状況は、歳入 41 億 246 万 8 千円、前年度比 1827 万 9 千円 (0.4%) 増、歳出 41 億 46 万 8 千円、前年度比 2620 万 4 千円 (0.6%) 増、実質収支額は 200 万円の黒字となった。

国民健康保険制度は、高齢化や医療費の増加など厳しい運営環境にあり財政の安定化と制度の持続可能性確保が求められている。令和6年度は収納対策や健康づくり施策が進められた一方で、医療費増加の検証が引き続き必要である。今後も収納率向上や給付の適正化を図り安定的な運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和6年度末被保険者数は、総数 6,307 人、前年度比 103 人 (1.7%) 増となった。

決算状況は、歳入 7 億 1268 万 7 千円、前年度比 1 億 8893 万 1 千円 (36.1%) 増、歳出 7 億 953 万 9 千円、前年度比 1 億 8971 万 3 千円 (36.5%) 増、実質収支額は 314 万 8 千円の黒字となった。

後期高齢者医療制度は、被保険者数の増加や医療費の高止まりにより、今後も財政負担の増加が見込まれる。今後も保険料収納率の向上や給付の適正化に努めることが重要である。引き続き安定的で持続可能な制度運営に取り組まれたい。

③ 介護保険事業特別会計

令和6年度末 65 歳以上の被保険者数は 11,018 人で、前年度に比べ 36 人 (0.3%) の減、要介護・要支援認定者数は 1,953 人で、前年度に比べ 8 人 (0.4%) の増となった。

決算状況については、歳入 38 億 3687 万 2 千円、前年比 1501 万 8 千円 (0.4%) 増、歳出 37 億 8042 万 9 千円、前年度比 159 万 6 千円 (0.0%) 増、実質収支額は、5644 万 3 千円の黒字となった。

今後も高齢化率が上昇し、さらなる介護需要の増加が予想されるため、利用者に継続的な支援ができるよう取り組まれたい。

④ その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

(3) 会計事務処理等について

① 収入未済額について

令和6年度決算において、収入未済額、不納欠損額が計上されている。

庁内収納対策連絡会議で各課連携を図り対応の強化に努め、市民負担の公平性、財源確保の観点からも滞納解消対策は重要であるため、収入未済額等の更なる縮減に最大限努められたい。

② 予算執行について

事業が未執行若しくは極めて少ない科目が見受けられ、不用額も発生している。

限られた財源をより効果的な施策に配分するためにも、適切な予算見積もりと執行管理に十分留意していただきたい。

③ 庶務諸帳簿について

庶務諸帳簿は公文書であり、正確性と整合性が求められる。規則に基づき正確な処理に取り組み、決算審査に付する庶務諸帳簿を提出する際には事前に十分確認し、提出していただきたい。

④ 契約業務について

契約方法として、随意契約を選定している場合が多く見受けられる。契約金額の大小にかかわらず、1社のみで見積で契約が可能な場合もあるが、その契約内容や執行理由について十分な検討と説明が求められる。特に金額が大きい場合には、より丁寧な検討と透明性・公平性の確保が必要となる。今後においても、安易に随意契約を選定することのないよう留意し、適切な契約手続きに努められたい。

(4) まとめ

令和6年度においては、物価高騰やエネルギー価格の上昇、人件費や事業費の増加など、依然として厳しい財政運営が求められる状況が続いた一方で、ふるさと納税の増収など自主財源の確保に一定の成果が見られた。そのような中であっても、各種事業の執行に当たり、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの維持・向上に努められていることが認められた。

今後も、突発的な事態や経済情勢の変化への柔軟かつ迅速な対応が求められることから、財政の健全性と安定性を確保しつつ、必要な施策を計画的かつ効率的に実施できる行政運営体制の整備に努められたい。併せて、各事業の緊急性・重要性等を的確に見極め、効果的かつ透明性の高い事務執行により、市民福祉の一層の向上に資する取組を継続されたい。

財産に関する調書

令和6年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,900,393	10,462	1,910,855
建 物 (㎡)	183,637	14	183,651
山 林 (㎡)	2,413,305	△27	2,413,278
出資による権利 (千円)	77,825	0	77,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が766,407㎡、普通財産該当の土地が1,144,448㎡、併せて1,910,855㎡であり、年度中には行政財産該当の土地が23㎡、普通財産該当の土地が10,439㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積183,651㎡であり、14㎡の増となった。

山林は2,413,278㎡であり、27㎡の減である。また、出資・出捐金に増減はない。

② 物 品

(単位：台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	41	△3	38
そ の 他 の 自 動 車	78	1	79
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土 木 機 械	17	0	17
医 療 用 機 械	17	4	21
雑 機 械 器 具	385	△7	378
計	540	△5	535

車輛は決算年度末現在119台で、前年度末に比べ2台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在416品で、前年度に比べ3台の減となった。

③ 基金

(単位：動産等・㎡、現金・円)

区分	基金名		前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地等	土地開発基金	9,782.6	0.0	9,782.6
動産					
現金	土地開発基金	現金	352,532	3,740	356,272
		貸付金	0	0	0
	財政調整基金		1,002,075	176,442	1,178,517
	家庭小口資金貸付基金		18,308	143	18,451
	国民健康保険財政調整基金		517,400	106	517,506
	減債基金		151,093	11	151,104
	社会福祉基金		489,801	0	489,801
	公共施設整備基金		113,290	13	113,303
	中山間農村地域活性化基金		20,880	2	20,882
	介護保険給付費支払準備基金		368,223	61,921	430,144
	合併振興基金		932,025	△116,600	815,425
	ふるさと支援基金		2,810,599	777,530	3,588,129
	居宅介護基金		6,855	△6,855	0
	在宅介護支援基金		94,916	0	94,916
	甲州市森林管理基金		36,665	5,842	42,507
	合計		6,914,662	902,295	7,816,957

備考

出納整理期間に、一般会計において 306,536 千円を財政調整基金へ、2,850,030 千円をふるさと支援基金へ積立て、合併振興基金から 113,100 千円、ふるさと支援基金から 1,574,502 千円を一般会計へ、また国民健康保険事業特別会計へ 59,256 円繰り入れた。

基金合計は、902,294,465 円の増となり、残高は 7,816,956,602 円である。